

FAQ

個人投資家の方をはじめ、ステークホルダーの皆様からいただくことが多い質問についてご回答します。

1 非鉄金属は将来有望と聞いたが、何が有望なのか、成長分野はどこか？

銅やニッケルに代表される非鉄金属は社会基盤を支える重要な素材であり、その使用量は世界経済の成長とともに右肩上がり増加し続けています。加えて、近年における社会のデジタル化の急速な進展、脱炭素社会実現へ向けた技術革新やエネルギー転換が進む大きな潮流の中で、非鉄金属の活躍の場が大きく拡大しています。

自動車の電動化を例にあげると、電気自動車では従来のガソリン車に比べて約4倍の銅が使用されると言われており、また車載用電池の正極材用途としてニッケルの需要拡大が見込まれています。

2 金属価格が高い時に採掘量と生産量を増やさないのか？

鉱山には、含まれる金属が濃い（品位が高い）ところと薄い（品位が低い）ところがあります。金属価格が高い時に「品位が高い」ところだけを掘れば、短期的な業績は良くなるものの、「品位が低い」ところが残ってしまいます。その結果、金属価格によっては採算が合わなくなり、掘り残してしまうリスクがあります。短期的な業績貢献だけを追求するのではなく、環境配慮や地域社会への対応を十分に考え、サステナブルな開発を重視し、長期安定的な操業に努めることが、当社とステークホルダーの皆様にとって、利益の最大化につながるものと考えています。

3 21中計において菱刈鉱山の生産量を減らすのはなぜか？

菱刈鉱山は、世界トップクラスの鉱石品位（約20グラム/トン）が最大の特徴で、高い収益力とコスト競争力を誇り、1985年の出鉱開始以来、約264トン（2023年3月末現在）の金を産出する金山です。この鉱山における当社の使命は、2022年12月末時点の可採金量155トンを掘り残さないことです。21中計において、平均品位での採掘を基本とするサステナビリティ重視の操業へと転換しました。マインライフ延長に向け、2023年度の生産は4.0トンと21中計以前の6トンから減少する計画になりますが、下部鉱体の開発についても引き続き取り組み、さらにDXなど様々な工夫によりコスト構造を見直していきます。

4 今後成長が見込まれる電動車（xEV）に必要な「電池材料」の増産計画はどのようなものか？

ニッケル系正極材については、2021年7月に新居浜新工場の建設を含めた2,000トン/月の増産を発表し、2025年度までに7,000トン/月の生産体制を目指しています。この増産起業では、2023年中に建屋が完成し、その後に装置搬入を図る計画であり、2025年の完工に向け順調に進捗しています。さらに2027年度までに1万トン/月、2030年度までに1万5,000トン/月の生産体制の実現に向け、今後も積極的な生産能力の拡大を図っていきます。このほか、2022年に住友大阪セメント（株）のLFP（リン酸鉄リチウム）電池材料事業を譲り受け、同社のお客様に対して安定生産・販売に努めているほか、コストダウンを図るため既存プロセス転換の検討も開始しています。既存のニッケル系正極材に加え、品揃えを充実させることで、より幅広く顧客のニーズに応えていきます。

5 住友金属鉱山グループの3事業連携の強みは？

当社グループは、430年以上にわたり金属を扱ってきた歴史の中で、鉱山技術や製錬技術だけでなく、分析、品質・設備管理や研究開発などにかかる様々な技術を磨き続けてきました。これらの金属に関する知見や技術は、資源・製錬・材料という3つの事業に活かされており、各事業を合わせて手掛けることにより収益拡大に貢献しています。3事業連携の代表例が、ニッケルの原料確保から電池材料生産に至る一貫した自社内でのニッケルサプライチェーンであり、原料確保、安定供給、品質などのトレーサビリティを実現しています。さらに、製錬事業において車載用の使用済み二次電池からニッケル・コバルトを回収し、材料事業において電池の正極材として再資源化する電池リサイクルを推進することにより、持続可能な循環型社会の構築に貢献するとともに、事業機会を拡大しています。このほか、電池材料、機能性材料の顧客から得られる、最終消費財に近い分野での非鉄金属の需給見通しは、資源・製錬分野の中長期の成長投資にあたって重要な情報源となっています。幅広い分野の技術、数多くのプロジェクトの経験と実績、市場予測といった、3事業からもたらされる知見を結集し、さらなる成長を目指しています。

6 2022年度から実力損益を開示したのはなぜか？

当社が事業を行っている非鉄金属（銅やニッケル等）は、LME に代表される取引市場で価格が決まるため、当社損益は経済動向を含めたマーケット環境に大きく左右されるという特性を持っています。加えて、非鉄金属の価格上昇局面においては、売り／買いの値決め時期の差などにより、一時的に本来の水準以上に損益が上振れる一方、価格下落局面においては、一時的に本来の水準以上に損益が下振れる特徴があります。投資家の皆様からは「一時的な要因を除いた実力ベースの損益がどれくらい知りたい」というご要望をいただいており、2022年度の経営戦略進捗状況説明会において、当社の実力損益を開示しました。実力損益の考え方については、P.43をご参照ください。

7 自社株買いや配当などの株主還元方針は？

現在の当社の財務状況は、資源セグメントにおいて二つの大型プロジェクトが進行中であることや、材料セグメントにおいて車載電池向け正極材の増産を推進していることなどから、資金需要が高い状況にあります。また、事業環境としては、資源・製錬の開発において高地化や深部化、資材代のコストアップ等により難易度が高まっているほか、成長投資は決定すればただちに 1,000 億円単位の支出が必要となる一方で、成果の発現には時間を要し、それに耐える強固な財務基盤がなければ、海外非鉄大手企業が行う開発案件のパートナー候補となりえない背景などがあります。

これらの要素に鑑み、当社としては、強固な財務基盤を維持しつつ、長期ビジョン達成に向けて成長戦略を確実に遂行していくことが重要であると考えています。したがって、今後、当社において自社株の購入等を行う可能性は否定しないものの、当面は業績連動型の配当政策（連結配当性向は原則 35% 以上）を維持する方針としています。

8 今後の電池リサイクルの展望は？

当社は、関東電化工業（株）との共同開発により、使用済みLIBから、リチウムを高純度の化合物として再資源化し、電池材料へと水平リサイクルする技術を世界で初めて確立しました。今後も当社は“Battery to Battery”のリサ

イクル実現に取り組み、持続可能な循環型社会の形成や、世界的な資源枯渇に対応する資源循環の推進強化に貢献していきます。詳細は、P.77をご参照ください。

9 GHG削減に貢献する低炭素負荷製品にはどのようなものがあるか？

電池材料や近赤外線吸収材料CWO®などがあげられます。ハイブリッド車や電気自動車など、自動車産業における電動化を支える電池材料の一つが正極材です。正極材とは、電池のプラス極になる材料であり、当社では主に車載向け電池の正極材を生産しています。当社の主力であるニッケル含有率の高い正極材は、高容量である反面、品質の安定性確保が難しい面がありますが、当社は安定した品質で大量生産できる技術力と品質管理体制により、ワールドワイドで高いシェアを維持しています。また、近赤外線吸収材料CWO®は、可視光線の高い透過率と、近赤外線に対する強力な吸収能力を併せ持つ材料です。例えば窓材に適用することで、太陽光に含まれる近赤外線のエネルギーを効率良くカットし、明るさを保ちながら室内の温度上昇を大幅に抑制できます。

10 「ビジネスと人権」について、どのような取り組みをしているか？

「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に則った「住友金属鉱山グループ人権方針」に基づき、デューディリジェンスや社外ステークホルダーも利用できる苦情処理メカニズムを運用しています。実際の取り組みにおいては、「2030年のありたい姿」の重要課題である「従業員の安全・衛生」「多様な人材」「人材の育成と活躍」「地域社会との共存共栄」「先住民の権利」「サプライチェーンにおける人権」などに基づき、従業員、地域住民・先住民、サプライチェーンの3領域に特に重点を置いています。また、関連するステークホルダーとの対話・協議を行ったうえで包括的な取り組みを推進しています。これらの取り組みは、取締役会が監督し、社長を委員長とするサステナビリティ委員会へ定期的に報告されています。

用語集

用語	説明	掲載ページ
乾式製錬	高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。	P. 63-64, 67, 77
コーラルベイニッケル(CBNC)	当社グループ初のHPALプラント。フィリピンのバラワン州にて、HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社グループのニッケル工場および播磨事業所へ輸出している。	P. 2, 16-17, 22, 35, 42, 47, 61, 63-65, 88, 92, 97
サステナビリティ調達	部品・サービスなどの調達において、人権侵害・環境破壊・汚職などの負の影響に加担しないようにすること。サプライチェーンにおける自社の取引先に対し、負の影響を引き起こしていないか確認し、必要に応じて是正を求め、サプライチェーンの透明性を高めていくこと。	P. 11, 29, 87, 91, 98 ,116
湿式製錬	金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法である一方、薬液のコストがかかる。	P. 64, 67, 77, 88
社内カーボンプライシング(ICP)	社内で独自に炭素排出量に価格を付け、GHG排出削減に金銭的価値を付与して投資効果に織り込むことにより、低炭素化につながる投資を促進していく仕組みのこと。	P. 17, 49, 51, 81, 99
人権デューディリジェンス	2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に基づく人権保護に対するアプローチ方法で、組織が及ぼす人権へのマイナスの影響を回避・緩和するために予防的に調査し、その結果に基づき適切に是正処置をとる一連のプロセス。当社グループでは、2014年度から人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、運用を行っている。	P. 11, 53, 98
製錬	鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では、東予工場（愛媛県西条市）の上工程（熔錬工程）は乾式製錬、ニッケル工場（愛媛県新居浜市）は全面的に湿式製錬の方法をとっている。	P. 1-3, 7, 11, 16-18, 20-22, 28, 30-35, 40, 42-45, 47, 50-51, 60-64, 66-67, 74-77, 86-89, 92, 98, 102, 108, 123, 128-129, 132, 136-137
タガニートHPALニッケル(THPAL)	当社グループ第2のHPALプラント。フィリピンのスリガオデルノルテ州にて、HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物(MS)を製造し、当社グループのニッケル工場および播磨事業所へ輸出している。	P. 2, 16-17, 22, 35, 40, 42, 47, 61-65, 88, 92, 97
電気銅 (電気ニッケル・電気コバルト)	薬液中で電解精製（電気分解）を行うことによって製造される高純度の銅素材。当社グループの東予工場では、銅精鉱を自熔炉で熔解し、転炉、精製炉を経て、アノードを板状に鑄造したのち、電解精製によって電気銅を製造している。電気ニッケル、電気コバルトも電解精製によって製造される。	P. 1, 28, 40-42, 47, 62-67, 88, 92

用語	説明	掲載ページ
銅精鉱	銅製錬に用いられる原料。銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。主に硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石(Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱(Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。	P. 1, 28, 30, 66
南蛮吹き	粗銅に含まれる銀や不純物を、鉛を使って取り除く製錬法。1600年頃蘇我理右衛門が開発。銀を含んだ粗銅と鉛を熔融し急冷して作った合金を加熱し、銅の融点以下で溶け出た含銀鉛を灰の上で加熱すると、鉛は灰に吸収され、銀だけが残る。これによって純度の高い精銅を得るとともに、銀を採集することができる。	P. 20, 32
二次電池正極材	充電して再利用できる電池（二次電池）の正極に使用される材料。二次電池の構成部品は、大きく分けて正極材、負極材、セパレーター、電解液であり、当社グループは、電気自動車やハイブリッド自動車等に使用される車載用二次電池正極材を生産している。	P. 23, 70, 73, 75, 77, 88
ニッケル酸化鉱 (ラテライト鉱)	ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布している。これまでは、製錬する際のコストや技術面での課題からあまり利用されていなかったが、当社グループはHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケルの量産に成功した。	P. 1, 23, 27-28, 61, 64, 88
燃料電池用NiO (酸化ニッケル)	燃料電池は水素と酸素を化学反応させて電気と熱を作り出すクリーンで高効率な発電システムであり、各国で住宅から工場用まで幅広い用途での普及計画が策定されている。燃料電池用酸化ニッケル粉は其中で最も発電効率の高い固体酸化物形燃料電池(SOFC)の電極に使用される。	P. 63, 86, 88, 90
マット	金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PT Vale Indonesia社からニッケルマット(品位75～80%程度)を原料として購入し、電気ニッケルを生産している。	P. 22, 64
GRI	Global Reporting Initiativeの略。サステナビリティ報告書の国際的なガイドラインおよび規格の作成・普及を目的とした団体。ガイドラインの第1版を2000年に発行、2016年からはスタンダード(規格)へ移行した。	P. 12, 117-118
HPAL	High Pressure Acid Leach(高圧硫酸浸出)の略。これまで回収が難しいとされていた、低品位ニッケル酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社グループが世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。低品位ニッケル酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。	P. 1, 23, 28, 32, 35, 63, 88

用語	説明	掲載ページ
ICMM	International Council on Mining and Metals (国際金属・鉱業評議会)の略。世界の金属、鉱業企業や関連業界団体が構成される組織。「会員企業と外部の利害関係者との協働により、採掘、鉱物、金属業界の社会的および環境パフォーマンスを強化し、地域社会と社会全般への貢献を認められることを目指しています。」をミッションとして掲げている。	P. 12, 48, 92
IoT	Internet of Thingsの略であり、モノがインターネット経由で通信することを意味する。現在はスマートフォンやPCといった通信機器だけではなく家電などもインターネットに接続されつつあるが、あらゆるものがネットワークに接続される社会が予想されている。	P. 12, 78, 80, 86, 88
LFP (リン酸鉄リチウム)	LFPは電池材料のニッケル系正極材 (NCA、NMC) と同じく、リチウムイオン電池の正極材。ニッケル系正極材がニッケル、マンガン、コバルトといった金属を原料とするのに対し、LFPは、比較的安価なリチウム・鉄・リンを原料とする。主に中国で生産されている。	P. 15, 23, 35, 40, 69-70, 136
LT/LN	LT：Lithium Tantalate (タンタル酸リチウム基板)、LN：Lithium Niobate (ニオブ酸リチウム基板)。情報通信端末用 SAW フィルターのチップに用いられる。	P. 23, 40, 70
MCLE	Matte Chlorine Leach Electrowinning (マット塩素浸出電解採取) の略。当社グループのニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびニッケル・コバルト混合硫化物 (MS) を高温で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社グループ以外には数社しかない。	P. 22, 28
MLCC	Multi-Layer Ceramic Capacitorの略。セラミックの誘電体を多層化して大容量化を図ったコンデンサ (積層セラミックコンデンサ)。近年は民生用に加え電気自動車でも多用されることから需要の増加が見込まれる。当社グループが生産するニッケルペーストはMLCCの内部電極用として使用されている。	P. 70, 72-73, 75
MS	Mixed Sulfideの略で、ニッケル・コバルト混合硫化物を指す。コーラルベイニッケル、タガニートHPALニッケルで生産するニッケル品位約55～60%の中間原料であり、電気ニッケルや硫酸ニッケル等の原料となる。	P. 22, 63-64
NCA	Ni (ニッケル)、Co (コバルト)、Al (アルミニウム) を主成分とする二次電池正極材の一種。	P. 73
NMC	Ni (ニッケル)、Mn (マンガン)、Co (コバルト) を主成分とする二次電池正極材の一種。	P. 73

用語	説明	掲載ページ
Off-JT	実務を行う職場や通常の業務から離れて行う学習方法。体系的な知識や、理論を踏まえたより高度な業務遂行能力、その他通常業務とは直接関わりのない知識・スキルの習得を目的として行われる。	P. 29, 81, 132
OJT	On-the-Job Trainingの略で、業務の現場で上司や先輩の指導のもと、実務を行うことを通じて知識やスキルを習得する学習方法。業務の遂行能力の迅速な習得を目的として行われる。	P. 28-29, 48, 81, 133
SDGs	2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。	P. 7, 9-10, 12, 14, 85
SiC (シリコンカーバイド)	SiC は主に電力を制御する用途で使用されるパワー半導体の材料。特にハイブリッド車や電気自動車などの駆動制御装置で要求される大容量領域 (大電流・高耐電圧) において、エネルギー損失を低減できる優れた材料として、利用が拡大している。	P. 17, 35, 40, 68, 72-73
TCFD	金融安定理事会 (FSB) により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指す。気候変動関連リスクおよび機会について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示することを推奨している。	P. 90-91
TC/RC	TC：Treatment Charge (熔錬費)、RC：Refining Charge (精錬費)。金属原料 (銅精鉱、ニッケル鉱など) の購入条件の一部として使われる費用。たとえば、銅精鉱の購入価格は【〈一定時点のLME 価格〉－〈その取引に用いられるTC/RC〉＋〈諸条件〉】という条件が用いられる。	P. 60
xEV	電動車。電気の供給方法によって「電動化」の種類は多様であり、バッテリー (蓄電池) を搭載するBEVのほか、プラグインハイブリッド自動車 (PHEV) ・ハイブリッド電気自動車 (HEV・MHV)、水素燃料電池自動車 (FCEV・FCV) を含む。	P. 27, 69-70, 136

11年間の主要財務指標の推移

国際会計基準 (IFRS)						
3月31日に終了した各連結会計年度	2023	2022	2021	2020	2019	2018
経営状況						
売上高 ^{※3}	¥1,422,989	¥1,259,091	¥ 926,122	¥ 851,946	¥ 912,208	¥ 929,746
売上総利益	250,106	257,794	150,876	109,471	126,637	149,015
税引前当期利益	229,910	357,434	123,379	79,035	89,371	108,286
親会社の所有者に帰属する当期利益	160,585	281,037	94,604	60,600	66,790	90,227
設備投資額	140,845	64,539	35,059	50,689	47,445	74,675
減価償却費及び償却費	53,310	46,455	45,729	45,355	43,541	46,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,382	159,489	91,522	136,545	114,744	78,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	(185,503)	9,796	(32,393)	(70,334)	(142,354)	(22,787)
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,336	(129,618)	(55,758)	9,149	(29,047)	(89,797)
フリーキャッシュ・フロー	(65,121)	169,285	59,129	66,211	(27,610)	55,765
財政状態						
総資産	¥2,707,899	¥2,268,756	¥1,885,999	¥1,719,690	¥1,797,701	¥1,732,333
資本	1,789,296	1,557,418	1,222,983	1,110,860	1,151,280	1,113,349
非流動負債	447,340	326,547	337,694	402,520	388,943	378,438
有利子負債	457,257	301,355	330,678	367,882	349,798	361,775
1株当たり情報 (円) ^{※2}						
1株当たり親会社所有者帰属持分	¥ 5,938	¥ 5,260	¥ 4,054	¥ 3,646	¥ 3,812	¥ 3,746
基本的1株当たり当期利益	584	1,023	344	221	243	327
希薄化後1株当たり当期利益	584	1,023	344	221	243	295
配当金	205	301	121	78	73	100
主要財務指標						
ROA (%)	6.5	13.5	5.3	3.5	3.8	5.2
ROE (%)	10.4	22.0	8.9	5.9	6.4	9.1
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.3	63.7	59.1	58.3	58.3	59.4
有利子負債比率 (%)	16.9	13.3	17.5	21.4	19.5	20.9
ギアリングレシオ (D/Eレシオ) (倍)	0.28	0.21	0.30	0.37	0.33	0.35
流動比率 (倍)	2.2	2.4	2.1	2.7	2.1	2.6

※1 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。
株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額

※2 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり情報」は2018年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われ
たと仮定し、算定しております。

※3 2021年3月31日に終了した連結会計年度より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っております。
2020年3月31日に終了した連結会計年度は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

日本基準						
百万円 (1株当たり情報および主要財務指標を除く)						
3月31日に終了した各連結会計年度	2018	2017	2016	2015	2014	2013
経営状況						
売上高	¥ 933,517	¥ 786,146	¥ 855,407	¥ 921,334	¥ 830,546	¥ 808,540
売上総利益	157,089	122,296	113,862	174,257	124,822	140,650
営業利益	110,203	76,390	59,720	125,779	75,418	95,785
経常利益	124,853	(1,565)	(12,764)	174,226	114,352	115,034
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期純損失	105,795	(5,999)	559	123,261	111,006	122,455
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社株主に帰属する 当期純損失	91,648	(18,540)	(309)	91,113	80,258	86,640
設備投資額	74,589	125,950	51,013	55,232	66,441	59,291
減価償却費	46,865	44,232	46,141	38,125	32,426	27,578
金融収支	10,804	10,546	8,927	6,250	3,530	(144)
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,405	43,796	119,704	120,003	80,014	114,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,994)	(143,219)	(92,876)	(105,024)	(126,937)	(88,745)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(90,095)	70,392	(4,003)	(39,047)	81	21,549
フリーキャッシュ・フロー	56,411	(99,423)	26,828	14,979	(46,923)	25,920
財政状態						
総資産	¥1,699,037	¥1,685,018	¥1,630,800	¥1,740,246	¥1,572,367	¥1,351,153
純資産	1,120,008	1,024,121	1,075,995	1,158,945	1,019,053	844,547
1年超返済予定長期借入金	257,409	358,564	248,036	245,000	243,130	212,323
有利子負債	362,297	495,504	400,559	394,094	383,580	330,073
運転資本	369,668	382,810	313,812	307,436	314,198	338,866
1株当たり情報 (円) ^{※2}						
当期純利益 (純損失)						
一希薄化前	¥ 332.42	¥ (33.61)	¥ (0.56)	¥ 165.11	¥ 145.35	¥ 155.58
一希薄化後	299.94	—	—	149.44	129.71	142.40
自己資本 ^{※1}	3,771.69	1,743.46	1,781.91	1,905.50	1,653.83	1,393.02
配当金	100.0	11.0	31.0	48.0	37.0	34.0
主要財務指標						
ROA (%)	5.42	(1.12)	(0.02)	5.50	5.49	6.94
ROE (%) ^{※1}	9.17	(1.93)	(0.03)	9.28	9.54	12.13
自己資本比率 (%) ^{※1}	61.0	57.1	60.3	60.4	58.1	56.9
有利子負債比率 (%)	21.3	29.4	24.6	22.6	24.4	24.4
ギアリングレシオ (D/Eレシオ) (倍) ^{※1}	0.35	0.52	0.41	0.37	0.42	0.43
流動比率 (倍)	2.70	2.82	2.39	2.29	2.40	2.60

連結財政状態計算書

百万円		
2023年および2022年3月31日に終了した連結会計年度	2023	2022
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 215,007	¥ 213,977
営業債権及びその他の債権	189,199	187,310
その他の金融資産	6,273	49,342
棚卸資産	555,941	420,136
その他の流動資産	56,423	44,354
流動資産合計	1,022,843	915,119
非流動資産		
有形固定資産	629,451	507,822
無形資産及びのれん	68,217	56,586
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	450,512	368,751
その他の金融資産	497,496	387,507
繰延税金資産	1,822	1,645
その他の非流動資産	34,081	27,849
非流動資産合計	1,685,056	1,353,637
資産合計	¥2,707,899	¥2,268,756
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥ 251,696	¥ 206,013
社債及び借入金	158,409	120,983
その他の金融負債	10,337	7,027
未払法人所得税等	24,968	24,940
引当金	8,663	6,101
その他の流動負債	17,190	19,727
流動負債合計	471,263	384,791
非流動負債		
社債及び借入金	298,848	210,249
その他の金融負債	8,816	9,579
引当金	40,361	25,107
退職給付に係る負債	4,396	5,310
繰延税金負債	94,041	75,631
その他の非流動負債	878	671
非流動負債合計	447,340	326,547
負債合計	918,603	711,338
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	89,800	90,213
自己株式	(38,076)	(38,056)
その他の資本の構成要素	220,383	124,304
利益剰余金	1,266,322	1,175,626
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,671	1,445,329
非支配持分	157,625	112,089
資本合計	1,789,296	1,557,418
負債及び資本合計	¥2,707,899	¥2,268,756

連結損益計算書

百万円		
2023年および2022年3月31日に終了した連結会計年度	2023	2022
売上高	¥1,422,989	¥1,259,091
売上原価	(1,172,883)	(1,001,297)
売上総利益	250,106	257,794
販売費及び一般管理費	(63,997)	(52,711)
金融収益	29,389	31,884
金融費用	(8,596)	(2,969)
持分法による投資損益(()は損失)	36,536	57,537
その他の収益	4,672	81,850
その他の費用	(18,200)	(15,951)
税引前当期利益	229,910	357,434
法人所得税費用	(59,469)	(58,903)
当期利益	170,441	298,531
当期利益の帰属		
親会社の所有者	160,585	281,037
非支配持分	9,856	17,494
当期利益	¥ 170,441	¥ 298,531
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	¥ 584.44	¥ 1,022.80
希薄化後1株当たり当期利益(円)	584.44	1,022.80

連結包括利益計算書

百万円		
2023年および2022年3月31日に終了した連結会計年度	2023	2022
当期利益	¥170,441	¥298,531
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,810	39,748
確定給付制度の再測定	2,852	3,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	75	137
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,737	43,545
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,662	1,167
在外営業活動体の換算差額	58,729	46,922
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	44,579	25,130
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	104,970	73,219
税引後その他の包括利益	116,707	116,764
当期包括利益	287,148	415,295
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	263,161	387,078
非支配持分	23,987	28,217
当期包括利益	¥287,148	¥415,295

連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年3月31日に終了した連結会計年度						
2021年4月1日時点の残高	¥93,242	¥87,604	¥(38,027)	¥(45,083)	¥(1,987)	¥ 72,218
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	61,489	1,043	39,737
当期包括利益合計	—	—	—	61,489	1,043	39,737
自己株式の取得	—	—	(29)	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	2,609	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	(3,113)
所有者との取引額合計	—	2,609	(29)	—	—	(3,113)
2022年3月31日時点の残高	¥93,242	¥90,213	¥(38,056)	¥ 16,406	¥ (944)	¥108,842

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付 制度の再測定	合計				
2022年3月31日に終了した連結会計年度						
2021年4月1日時点の残高	¥ —	¥ 25,148	¥ 945,956	¥1,113,923	¥109,060	¥1,222,983
当期利益	—	—	281,037	281,037	17,494	298,531
その他の包括利益	3,772	106,041	—	106,041	10,723	116,764
当期包括利益合計	3,772	106,041	281,037	387,078	28,217	415,295
自己株式の取得	—	—	—	(29)	—	(29)
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	(58,252)	(58,252)	(12,053)	(70,305)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	2,609	(13,119)	(10,510)
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	(16)	(16)
利益剰余金への振替	(3,772)	(6,885)	6,885	—	—	—
所有者との取引額合計	(3,772)	(6,885)	(51,367)	(55,672)	(25,188)	(80,860)
2022年3月31日時点の残高	¥ —	¥124,304	¥1,175,626	¥1,445,329	¥112,089	¥1,557,418

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年3月31日に終了した連結会計年度						
2022年4月1日時点の残高	¥93,242	¥90,213	¥(38,056)	¥ 16,406	¥(944)	¥108,842
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	89,196	1,669	8,812
当期包括利益合計	—	—	—	89,196	1,669	8,812
自己株式の取得	—	—	(21)	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	(413)	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	(3,598)
所有者との取引額合計	—	(413)	(20)	—	—	(3,598)
2023年3月31日時点の残高	¥93,242	¥89,800	¥(38,076)	¥105,602	¥ 725	¥114,056

百万円

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付 制度の再測定	合計				
2023年3月31日に終了した連結会計年度						
2022年4月1日時点の残高	¥ —	¥124,304	¥1,175,626	¥1,445,329	¥112,089	¥1,557,418
当期利益	—	—	160,585	160,585	9,856	170,441
その他の包括利益	2,899	102,576	—	102,576	14,131	116,707
当期包括利益合計	2,899	102,576	160,585	263,161	23,987	287,148
自己株式の取得	—	—	—	(21)	—	(21)
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	(76,386)	(76,386)	(7,155)	(83,541)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	(413)	28,704	28,291
利益剰余金への振替	(2,899)	(6,497)	6,497	—	—	—
所有者との取引額合計	(2,899)	(6,497)	(69,889)	(76,819)	21,549	(55,270)
2023年3月31日時点の残高	¥ —	¥220,383	¥1,266,322	¥1,631,671	¥157,625	¥1,789,296

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
2023年および2022年3月31日に終了した連結会計年度	2023	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	¥229,910	¥357,434
減価償却費及び償却費	53,310	46,455
固定資産売却損益(()は益)	(1,428)	(1,364)
減損損失	3,444	269
持分法による投資損益(()は益)	(36,536)	(57,537)
子会社売却損益(()は益)	25	(74,374)
退職給付に係る資産及び負債の増減額	(4,642)	(5,100)
引当金の増減額(()は減少)	4,257	(56)
金融収益	(29,389)	(31,884)
金融費用	8,596	2,969
営業債権及びその他の債権の増減額(()は増加)	113	(28,260)
棚卸資産の増減額(()は増加)	(133,712)	(92,717)
営業債務及びその他債務の増減額(()は減少)	38,689	44,663
前渡金の増減額(()は増加)	1,861	(9,401)
未払消費税等の増減額(()は減少)	(11,154)	904
その他	13,770	15,787
小計	137,114	167,788
利息の受取額	11,056	3,483
配当金の受取額	28,657	33,248
利息の支払額	(5,927)	(2,419)
法人所得税の支払額	(50,662)	(42,632)
法人所得税の還付額	144	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,382	159,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(387)	(43,185)
定期預金の払戻による収入	50,848	83
有価証券の取得による支出	(6,279)	—
有価証券の償還による収入	6,911	—
有形固定資産の取得による支出	(123,823)	(55,408)
有形固定資産の売却による収入	565	1,647
無形資産の取得による支出	(7,087)	(1,162)
投資有価証券の売却による収入	10,053	7,483
関係会社株式の取得による支出	(30,403)	(9,777)
関係会社株式の売却による収入	0	25
短期貸付金の回収による収入	3,033	278
長期貸付けによる支出	(90,983)	(29,144)
長期貸付金の回収による収入	103	26,419
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による収入	1,592	113,002
その他	354	(465)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(185,503)	9,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	406,013	190,212
短期借入金の返済による支出	(351,158)	(184,833)
長期借入れによる収入	110,061	15,412
長期借入金の返済による支出	(42,928)	(47,688)
社債の発行による収入	89,925	64,007
社債の償還による支出	(105,000)	(84,007)
非支配株主からの払込みによる収入	24,073	8,865
配当金の支払額	(76,386)	(58,252)
非支配株主への配当金の支払額	(7,155)	(12,053)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,746	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	(19,374)
その他	(1,855)	(1,907)
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,336	(129,618)
現金及び現金同等物の増減額(()は減少)	(15,785)	39,667
現金及び現金同等物の期首残高	213,977	158,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,815	15,937
現金及び現金同等物の期末残高	¥215,007	¥213,977

会社概要および株式に関する情報 (2023年3月31日現在)

会社概要

社名	住友金属鉱山株式会社
代表者	代表取締役社長 野崎 明
創業	1590年(天正18年)
設立	1950年(昭和25年)
資本金	932億円
上場市場	プライム市場
連結子会社数	52社(金銭の信託を含む)
持分法適用会社数	13社
売上高	連結1兆4,230億円(2023年3月期)
税引前利益	連結2,299億円(2023年3月期)

従業員数	7,330名(連結)
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号
支社	大阪支社
支店	名古屋支店
研究所	新居浜研究所(愛媛県新居浜市) 電池研究所(愛媛県新居浜市) 材料研究所(東京都青梅市) 市川研究センター(千葉県市川市)

お問い合わせ先

広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215

URL <https://www.smm.co.jp/>

株式に関する情報		
決算日	3月31日	
定時株主総会	6月	
株式の状況	発行可能株式総数	500,000,000株
	発行済株式総数	290,814,015株
	株主数	58,107名
	上場証券取引所	東京
	株式売買単位	100株

(注) 2017年10月1日付で、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。

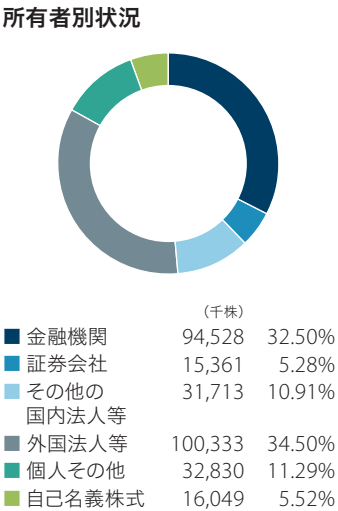
大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,593	16.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,567	6.76
トヨタ自動車株式会社	11,058	4.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT－TREATY 505234	4,813	1.75
住友不動産株式会社	3,745	1.36
住友生命保険相互会社	3,737	1.36
JPモルガン証券株式会社	3,574	1.30
SMBC日興証券株式会社	3,237	1.18
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,123	1.14
日本生命保険相互会社	3,110	1.13

(注) 1. 当社は、自己株式16,049千株を保有しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除した発行済株式総数により算出しています。

株主名簿管理人
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(同事務取扱場所)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

公告掲載方法
電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

会計監査人
有限責任 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号





「住友金属鉱山 統合報告書2023」
の発行にあたって

当社は、社内外の様々なステークホルダーの皆様との対話のツールとして役立てていただくことを目的として、2016年より統合報告書を発行しています。

8回目の発行となる「住友金属鉱山 統合報告書2023」においては、当社グループの価値創造について、サステナビリティと事業とのさらなる融合を図りながら説明するとともに、特に、2年目を迎えた「2021年中期経営計画」の進捗を中心に、ご紹介します。また、サステナビリティレポート2023を新規で作成することに鑑み、統合報告書ではマテリアルなサステナビリティ情報を掲載し、コンサイスネスを実現しています。

私は、本報告書の制作に関する統括責任を担う役員として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明します。

本報告書が、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的成長および持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。これからも、適正な情報開示に一層努めていきます。

執行役員
広報IR部担当

矢野 三保子